

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成24年度事業)

事業の概要		事業開始年度		S46-		根拠法令・例規等			
総合計画	大項目	基本目標	04	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり		問合せ先	担当課(室)	商工観光課	
	中項目	基本施策	03	個性あふれる観光のまちづくり			職・氏名	観光係長 金藤 康樹	
	小項目	施策	01	観光			電話	64-1832(274)	
事務事業名		07	広域連携事業		このシート作成に要した時間		3.0 時間		

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	観光関連団体		
目的(何のために)	観光振興施策の1つとして、近隣地域との連携、協力体制の整備、協働による観光客誘致を目的とした広域連携を推進するため。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	観光PR回数の増		

事業の実績		Do		
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明		優先度
	JR赤穂沿線地域活性化負担金	兵庫県と岡山県が事務局を持ち回り、加え相生市、赤穂市、備前市、瀬戸内市、4市観光協会等で構成されたJR赤穂線沿線地域活性化連絡会議への負担金500,000円		
	東備広域観光推進協議会負担金事業	広域連携でのPRを図るため190,000円の負担を行う。		
	東備広域観光推進協議会運営事業	事務局は備前市で東備地域の備前市、赤磐市、和気町、商工会議所、商工会観光協会が連携した広域観光の推進を行う。		
	岡山県観光連盟負担金事業	備前県観光連盟が事務局で観光推進を目的として備前県民局、各市、岡山県観光物産課で組織し、着地型観光の促進、教育旅行の誘致活動、Web等を活用した有効なPRを行う。		
JR赤穂沿線地域活性化事業	兵庫県と岡山県が事務局を持ち回り、加え相生市、赤穂市、備前市、瀬戸内市、4市観光協会等で構成されたJR赤穂線沿線地域活性化連絡会議において沿線地域の活性化対策を行う。			

決算額	事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	直接事業費	必要人員	千円	1,288	1,197	1,069
	必要人員	人	千円	0.49人	0.40人	0.14人
	事業費	計	千円	4,248	4,718	2,350
	国	県	支	出	金	
	受	益	者	負	担	
	財	源	入	金	債	
市	源	入	金	債		
一	般	財	源			
受	益	者	負	担	率	%
				5,536	4,718	2,350
				-	-	-

結果指標	結果指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	観光PR回数	説明	広域で連携したイベント等でのPR回数		
	対前年比	%	9		
	活動コスト	円	5,536,000	4,718,000	2,350,000
単位当たりコスト	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	261,111

事業の成果		平成24年度事業				
観光PR回数	成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
	目標値(A)				10	10
	実績値(B)				9	到達目標値
達成率(B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	90.00%	毎年度	
成果指標設定の考え方・式や説明						
広域的な団体で連携した物産展、イベントの開催、PR活動など						

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check		
妥当性の評価	市の関与の妥当性の必要性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある			妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い			C	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある			効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	
	目的達成度	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている			C	
有効性の評価	市民参画度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している			有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	
					C	

進行年度(H25年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	岡山県、兵庫県とも連携し、東備地域、JR赤穂線沿線等広域連携を活用して備前市だけではPRできない広域的な観光素材を結びつけ、魅力ある情報発信をし効果的なPRを行う。						

総合評価		総合評価	
観光振興施策を実施する上で、効果的な情報収集や宣伝活動を行うためには、広域連携は重要である。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	
		C	

平成26年度の方向性・取組目標		Action					
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	広域連携を活用して他団体との連携を密にしてインターネットなどデジタル媒体の活用により、有効性の高いPRを行っていく必要がある。						

事業の意図する成果となる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな